

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「キャピタル日本株式ファンド」は2025年7月22日に第33期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	キャピタル日本株式ファンド	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
主な投資制限	キャピタル日本株式ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。
分配方針	毎年1月20日および7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準、収益動向等を勘案して分配金を決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。 原則、留保益の運用は、元本部分と同一の運用を行ないます。	

キャピタル日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託



運用報告書(全体版)
第33期

決算日2025年7月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

☎ 電話番号 03-6366-1300
営業部(営業日9:00～17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

💻 ホームページ capitalgroup.co.jp

キャピタル・グループは、1931年の創業以来、一貫して『徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる』と考えています。このため、市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を知り、実態価値を見極めることが最も重要であると考えており、そのための手段として、個別企業を徹底的に調べるボトムアップ調査をグローバルに展開しております。これにより過小、あるいは過大評価されている銘柄を選別し、銘柄別の魅力度合いを勘案して投資することで、市場を上回る運用成果の獲得を目指しております。

今後も投資対象企業を厳選し、確信度の高い銘柄をポートフォリオに組み込むことにより、長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

これからも、皆様のご期待に沿えるよう最善を尽くして運用してまいりますので、末永いご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

運用部

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
29期(2023年7月20日)	42,774	0	13.3	3,758.95	19.0	97.0	—	—	53,209
30期(2024年1月22日)	47,245	0	10.5	4,277.71	13.8	97.7	—	—	65,441
31期(2024年7月22日)	51,815	0	9.7	4,809.01	12.4	97.4	—	—	71,783
32期(2025年1月20日)	49,509	0	△ 4.5	4,664.52	△ 3.0	98.9	—	—	60,954
33期(2025年7月22日)	52,544	0	6.1	4,945.51	6.0	98.2	—	—	54,016

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(＝買建比率－売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。
(注4) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。
(注5) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

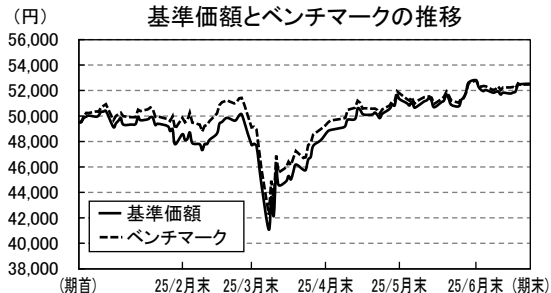
●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2025年 1 月20日	49,509	—	4,664.52	—	98.9	—	—
1 月末	50,401	1.8	4,797.95	2.9	98.5	—	—
2 月末	47,787	△ 3.5	4,616.34	△ 1.0	98.9	—	—
3 月末	47,737	△ 3.6	4,626.52	△ 0.8	98.2	—	—
4 月末	48,578	△ 1.9	4,641.96	△ 0.5	98.8	—	—
5 月末	51,332	3.7	4,878.83	4.6	98.8	—	—
6 月末	52,810	6.7	4,974.53	6.6	98.6	—	—
(期末)							
2025年 7 月22日	52,544	6.1	4,945.51	6.0	98.2	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(＝買建比率－売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。
(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2025年1月21日～2025年7月22日）

基準価額は期首に比べ6.1%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 円高傾向が一時的に落ち着きを見せたこと
- ・ 米中間の通商協議の進展を受けて世界的な景気悪化懸念が緩和したこと
- ・ 日米が通商協議において合意に達したこと

(マイナス要因)

- ・ 米国が検討している関税政策が低成長やインフレ加速につながるとの警戒感が高まったこと
- ・ 日銀の利上げ観測に伴い、円高が進行したこと
- ・ 国の相互関税の発動や中国の報復措置の表明を受けて、貿易摩擦の激化が幅広い産業や国・地域に深刻な影響を及ぼすとの懸念が強まったこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス6.1%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス6.0%を0.1%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因※

(プラス要因)

- ・ 情報・通信業における銘柄選択
- ・ 銀行業における銘柄選択
- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 機械における銘柄選択
- ・ 化学における銘柄選択
- ・ 医薬品における銘柄選択

※ 当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行なっております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

●運用経過

<キャピタル日本株式ファンド>

- ・ キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.5%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・ わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

<キャピタル日本株式ファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、当該マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●分配金について

長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	第33期
	2025年1月21日
	～ 2025年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—％)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,544

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

項目	第33期		項目の概要
	(2025年1月21日～2025年7月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	395円	0.794%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は49,774円です。
（投信会社）	(192)	(0.386)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(192)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	(11)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.035	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
（株式）	(17)	(0.035)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.002	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
（法定開示にかかる費用）	(1)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	413	0.831	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

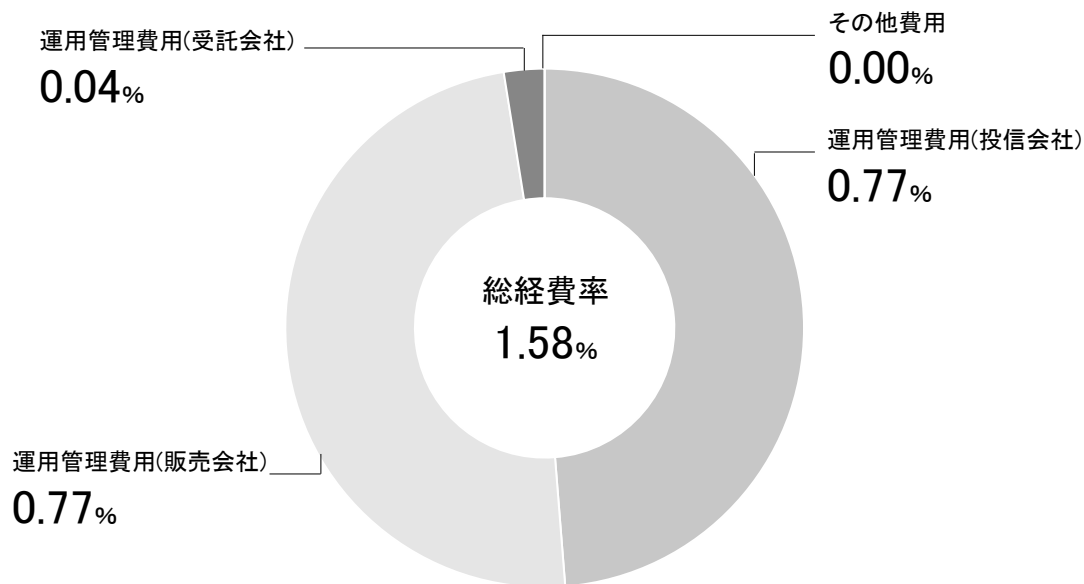
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.58%**です。

●親投資信託受益証券の設定、解約状況
(2025年1月21日から2025年7月22日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	83,113	223,220	3,742,168	10,669,040

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄
株式
(2025年1月21日から2025年7月22日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
良品計画	586.2	2,408,374	4,108	セブン&アイ・ホールディングス	1,202.1	2,621,606	2,180
リクルートホールディングス	203.4	1,715,568	8,434	三浦工業	731.7	2,137,403	2,921
丸紅	664.5	1,706,334	2,567	SBIホールディングス	429.1	1,906,511	4,443
MARUWA	52	1,604,382	30,853	ソフトバンク	8,400.9	1,768,194	210
群馬銀行	1,270.8	1,541,741	1,213	MARUWA	39.8	1,506,528	37,852
SWCC	211.542	1,347,020	6,367	NTT	9,943.8	1,467,526	147
ソフトバンクグループ	173.1	1,343,334	7,760	オービック	297.7	1,450,025	4,870
大和工業	163.7	1,340,614	8,189	INPEX	758.1	1,428,996	1,884
信越化学工業	311.4	1,332,004	4,277	塩野義製薬	626.9	1,412,603	2,253
第一三共	383.9	1,317,444	3,431	KOKUSAI ELECTRIC	557.7	1,263,654	2,265

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等
(2025年1月21日から2025年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	41,797	—	—	47,922	—	—

平均保有割合 38.3%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,720,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	144,241,590千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	19,569千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B)／(A)	—%

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

●組入資産の明細
親投資信託残高
(2025年7月22日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	21,704,940	18,045,885	54,265,781

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(50,424,743千口)の内容です。

国内株式 (2025年7月22日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.3%)			
INPEX	1,001.6	243.5	496,496
食料品(2.9%)			
山崎製パン	339	540.6	1,714,783
寿スピリッツ	903.5	908.1	1,868,415
カルビー	118.5	—	—
アサヒグループホールディングス	848.062	383.6	720,592
東洋水産	68.1	—	—
日清食品ホールディングス	139	—	—
化学(9.1%)			
大阪ソーダ	—	136.6	257,354
信越化学工業	625.8	908.4	4,303,090
花王	114.1	199.7	1,328,204
関西ペイント	556.8	629.4	1,291,528
中国塗料	—	11.7	33,871
デクセリアルズ	1,182.6	1,721.3	3,688,745
エフピコ	238.3	134.8	357,624
ニフコ	365.9	379.5	1,361,266
ユニ・チャーム	1,269.9	835	838,340
医薬品(5.0%)			
塩野義製薬	878.4	559.4	1,355,705
中外製薬	218.8	227.2	1,540,643
第一三共	1,100.8	1,276.3	4,459,392
ゴム製品(0.4%)			
ブリヂストン	147.7	112.1	674,505
ガラス・土石製品(3.7%)			
MARUWA	51	63.2	3,089,848
ニチアス	213.8	450.5	2,480,903
鉄鋼(1.9%)			
大和工業	143.1	299.5	2,773,070
非鉄金属(1.6%)			
SWCC	73.9	278.4	2,349,696
機械(7.3%)			
三浦工業	791.1	62.1	176,208
FUJI	—	99.8	270,807
SMC	41.8	53.9	2,709,014
小松製作所	112.2	95	476,235
ハーモニック・ドライブ・システムズ	286.3	125.1	343,524
ダイキン工業	193.2	227.3	4,160,726
アマノ	339.864	364.1	1,635,537
IHI	—	67.3	1,085,885
電気機器(18.6%)			
日立製作所	910.7	1,085	4,784,850

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KOKUSAI ELECTRIC	648.7	107.3	361,493
ソシオネクスト	98.9	—	—
ニデック	—	156.1	424,748
日本電気	—	84.6	337,469
富士通	1,093.4	1,000.1	3,173,317
ソニーグループ	1,468.7	1,694.5	5,996,835
TDK	773.6	233.9	387,338
ヒロセ電機	28.8	50.7	886,996
アズビル	—	587.7	822,780
アドバンテスト	—	37.6	426,572
キーエンス	62.2	68.5	3,736,675
ファナック	151.3	68.5	261,533
浜松ホトニクス	881.8	154	278,355
東京エレクトロン	176.6	206.8	5,683,898
輸送用機器(2.9%)			
川崎重工業	—	36	372,780
トヨタ自動車	1,602.8	1,355.9	3,385,004
スズキ	626.1	336	549,360
精密機器(2.0%)			
テルモ	384	156.5	369,105
ナカニシ	236.1	—	—
HOYA	112.8	91.4	1,642,458
朝日インテック	557.2	424.2	949,359
その他製品(2.8%)			
パラマウントベッドホールディングス	317.8	—	—
TOPPANホールディングス	115.1	—	—
任天堂	318.4	320.5	4,118,425
陸運業(—%)			
東日本旅客鉄道	152.8	—	—
情報・通信業(10.0%)			
SHIFT	50.1	464.3	751,237
GMOペイメントゲートウェイ	235.3	146.4	1,261,675
マネーフォワード	153.2	138	712,770
ビジョナル	172.5	141.6	1,557,600
野村総合研究所	225.6	—	—
オービック	557.2	259.5	1,431,142
ジャストシステム	115.5	—	—
日本テレビホールディングス	1,441	1,444.5	4,724,959
NTT	12,645.1	2,701.3	405,195
ソフトバンク	9,807	1,406.1	305,686
カブコン	560.3	218.9	962,503
SCSK	—	180.5	796,005
ソフトバンクグループ	48	165.3	1,909,215

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業(8.7%)			
メタブラネット	—	307.7	352,316
アズワン	437.2	340.3	793,069
伊藤忠商事	508.9	537.1	4,085,182
丸紅	469.2	1,110.3	3,275,385
三菱商事	1,271.7	1,494.9	4,356,138
小売業(4.5%)			
コスモス薬品	152.2	44.2	407,656
セブン&アイ・ホールディングス	1,415.8	267.8	520,067
良品計画	—	437.3	3,105,704
パルパフィック・インターナショナルホールディングス	139	321.2	1,600,539
ニトリホールディングス	92.9	76.9	981,244
銀行業(8.9%)			
ゆうちょ銀行	—	230.9	378,329
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,979.5	1,858.2	3,716,400
りそなホールディングス	5,331.8	5,327.9	6,944,917
三井住友トラストグループ	290.8	125.4	488,934
群馬銀行	—	1,270.8	1,704,778
証券、商品先物取引業(0.3%)			
SBIホールディングス	451.7	91.9	535,868
保険業(2.5%)			
第一生命ホールディングス	84.3	148	166,352
東京海上ホールディングス	397.4	506.8	2,987,586

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	—	150.3	511,921
その他金融業(—%)			
日本取引所グループ	288	—	—
不動産業(2.2%)			
三井不動産	1,297.5	1,680.6	2,203,266
三菱地所	405.4	382.3	1,043,679
日本空港ビルデング	9.4	—	—
サービス業(4.4%)			
プロトコーポレーション	314	—	—
リクルートホールディングス	349.1	532.8	4,287,974
ペイカレント	269	167.2	1,384,917
ポピンズ	59.7	—	—
GENDA	—	837.3	798,784
合計	株数・金額	65,106	45,163
	銘柄数<比率>	83	85
			<97.8%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) ー印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2025年7月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	54,265,781	98.8
コール・ローン等、その他	658,792	1.2
投資信託財産総額	54,924,573	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	54,924,573,993円
コール・ローン等	151,381,362
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	54,265,781,180
未収入金	507,410,000
未収利息	1,451
(B) 負債	908,494,621
未払解約金	462,545,475
未払信託報酬	444,936,757
その他未払費用	1,012,389
(C) 純資産総額(A－B)	54,016,079,372
元本	10,280,107,294
次期繰越損益金	43,735,972,078
(D) 受益権総口数	10,280,107,294口
1万口当たり基準価額(C／D)	52,544円

(注1) 当ファンドの期首元本額は12,311,795,833円、期中追加設定元本額は480,015,799円、期中一部解約元本額は2,511,704,338円です。
(注2) 1口当たり純資産額は5,2544円です。

●損益の状況

(自 2025年1月21日 至 2025年7月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	235,601円
受取利息	235,601
(B) 有価証券売買損益	3,582,207,593
売買益	3,887,967,336
売買損	△ 305,759,743
(C) 信託報酬等	△ 445,949,146
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,136,494,048
(E) 前期繰越損益金	9,662,677,304
(F) 追加信託差損益金	30,936,800,726
(配当等相当額)	(28,967,205,564)
(売買損益相当額)	(1,969,595,162)
(G) 計(D+E+F)	43,735,972,078
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	43,735,972,078
追加信託差損益金	30,936,800,726
(配当等相当額)	(28,971,950,437)
(売買損益相当額)	(1,964,850,289)
分配準備積立金	12,799,171,352

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(483,920,859円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(586,826,821円)、信託約款に規定する収益調整金(30,936,800,726円)および分配準備積立金(11,728,423,672円)より分配対象収益は43,735,972,078円(10,000口当たり42,544円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第29期	2023年7月20日	0円
第30期	2024年1月22日	0円
第31期	2024年7月22日	0円
第32期	2025年1月20日	0円
第33期	2025年7月22日	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日目までに開始します。

◇分配金を再投資する場合

分配金を再投資される方のお手取り分配金は、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

(注1) 個人受益者に対しては、普通分配金は20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の源泉徴収になります。元本払戻金(特別分配金)は非課税です。(法人受益者に対する課税は異なります。)

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2025年4月1日付)。

当該変更について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行なわれ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第18期

決算日 2024年12月10日

(計算期間: 2023年12月12日から2024年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647
15期(2021年12月10日)	21,772	15.7	3,148.37	13.6	96.5	—	—	51,414
16期(2022年12月12日)	21,041	△ 3.4	3,203.40	1.7	95.7	—	—	83,834
17期(2023年12月11日)	24,540	16.6	3,959.16	23.6	96.6	—	—	110,451
18期(2024年12月10日)	28,521	16.2	4,710.38	19.0	98.0	—	—	150,449

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年12月11日	24,540	—	3,959.16	—	96.6	—	—
12月末	24,917	1.5	3,977.63	0.5	96.6	—	—
2024年 1 月末	26,329	7.3	4,288.36	8.3	97.0	—	—
2 月末	27,496	12.0	4,499.61	13.7	97.6	—	—
3 月末	28,366	15.6	4,699.20	18.7	97.2	—	—
4 月末	27,926	13.8	4,656.27	17.6	97.8	—	—
5 月末	28,302	15.3	4,710.15	19.0	97.8	—	—
6 月末	28,881	17.7	4,778.56	20.7	98.3	—	—
7 月末	29,022	18.3	4,752.72	20.0	97.9	—	—
8 月末	28,373	15.6	4,615.06	16.6	98.3	—	—
9 月末	27,794	13.3	4,544.38	14.8	97.7	—	—
10 月末	28,057	14.3	4,629.83	16.9	98.0	—	—
11 月末	27,876	13.6	4,606.07	16.3	97.8	—	—
(期末)							
2024年12月10日	28,521	16.2	4,710.38	19.0	98.0	—	—

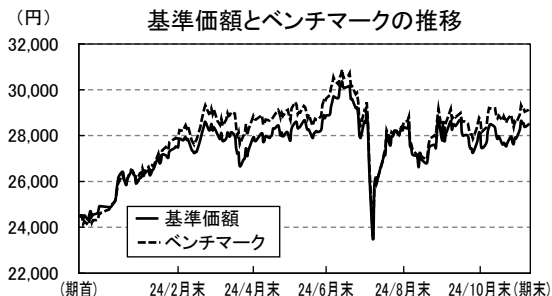
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2023年12月12日～2024年12月10日）

基準価額は期首に比べ16.2%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 企業が堅調な業績を示したこと
- ・ 米国の半導体企業の好決算を受け、国内の関連企業の業績拡大への期待が高まったこと
- ・ 日銀のマイナス金利解除後も、緩和的な金融環境が続くとの見方から円安が進行したこと

(マイナス要因)

- ・ 中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まったこと
- ・ 米国の雇用統計などの経済指標が軟調な内容となり、景気後退懸念が強まったこと
- ・ 日銀が利上げに積極的な姿勢を示し、それに伴って円高が進行したこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス16.2%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス19.0%を2.8%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ サービス業における銘柄選択
- ・ ガラス・土石製品における銘柄選択
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 機械における銘柄選択
- ・ 銀行業をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ その他製品における銘柄選択

●運用経過

綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1万口当たり費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2023年12月12日～2024年12月10日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	13円	0.047%	(a)売買委託手数料＝〔期中の 売買委託手数料〕÷ 〔期中の平均受益権口数〕 有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.047)	
合計	13	0.047	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は27,778円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況
株式 (2023年12月12日から2024年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	24,753 (16,772)	69,956,108 (－)	21,547	45,257,522

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2024年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.3%)			
INPEX	857.7	1,001.6	1,985,171
食料品(4.0%)			
山崎製パン	—	339	955,980
寿スビリッツ	—	903.5	1,934,845
カルビー	98.2	118.5	385,362
アサヒグループホールディングス	397.4	848.062	1,376,828
東洋水産	137.3	68.1	718,455
日清食品ホールディングス	90.7	139	558,224
日本たばこ産業	271.7	—	—
化学(7.7%)			
信越化学工業	622.2	544.7	3,008,922
花王	138.2	114.1	749,751
関西ペイント	631.3	556.8	1,199,904
ミルボン	138.9	—	—
デクセリアルズ	369.2	1,182.6	2,976,604
エフビコ	286.5	238.3	674,150
ニフコ	258.8	309.9	1,131,754
ユニ・チャーム	400.1	423.3	1,629,705
医薬品(5.7%)			
塩野義製薬	118.6	815.1	1,778,955
中外製薬	—	218.8	1,474,055
参天製薬	232.4	—	—
ネクセラファーマ	295.4	—	—
第一三共	1,021.5	1,135	5,109,770
ゴム製品(0.5%)			
ブリヂストン	444.9	147.7	786,797
ガラス・土石製品(2.3%)			
MARUWA	38.7	51	2,357,730
ニチアス	—	179.2	1,051,366
鉄鋼(0.7%)			
大和工業	170.5	133.7	1,010,504
非鉄金属(0.3%)			
SWCC	—	57.4	446,572
金属製品(－%)			
LIXIL	93.5	—	—
リンナイ	125.6	—	—
機械(8.4%)			
三浦工業	457.7	732	2,810,880
SMC	36	50.3	3,177,954
小松製作所	—	112.2	473,035
ハーモニック・ドライブ・システムズ	86.1	352.2	886,839

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	88.3	193.2	3,566,472
ダイフク	55.8	—	—
アマノ	134.864	339.864	1,473,310
電気機器(17.3%)			
日立製作所	165.3	910.7	3,618,211
KOKUSAI ELECTRIC	157.5	377.4	871,416
ソシオネクスト	—	98.9	249,228
富士通	64.9	1,093.4	3,061,520
ソニーグループ	209.9	1,468.7	4,902,520
TDK	128.4	904.2	1,819,702
ヒロセ電機	22.2	24.6	454,854
キーエンス	51.2	60	3,936,000
ファナック	—	151.3	624,869
浜松ホトニクス	299	881.8	1,638,825
東京エレクトロン	151.6	176.6	4,344,360
輸送用機器(3.4%)			
トヨタ自動車	453	1,467.6	3,932,434
スズキ	—	626.1	1,062,178
精密機器(4.1%)			
テルモ	190.5	384	1,161,984
ナカニシ	485.7	278.4	655,632
HOYA	110.7	136.8	2,788,668
朝日インテック	366.3	557.2	1,459,028
その他製品(3.0%)			
パラマウントベッドホールディングス	247.2	317.8	825,962
TOPPANホールディングス	180	249.3	1,013,653
任天堂	39.6	289.3	2,614,404
陸運業(0.3%)			
東日本旅客鉄道	43.3	152.8	426,770
情報・通信業(14.1%)			
SHIFT	12.9	74.5	1,319,022
GMOベイメントゲートウェイ	—	289.9	2,475,456
マネーフォワード	101.2	153.2	767,225
ビジョナル	231.6	172.5	1,466,422
プロトコポーレーション	259.4	—	—
野村総合研究所	451.3	279.6	1,297,903
オービック	97.9	598.3	2,965,174
ジャストシステム	330.9	115.5	415,222
日本テレビホールディングス	248.6	1,441	3,717,059
日本電信電話	18,258.2	12,645.1	1,959,990
ソフトバンク	1,411.3	9,807	1,942,766
カブコン	320.7	560.3	1,980,660
ソフトバンクグループ	230.9	48	444,912
卸売業(6.4%)			
アズワン	181.3	437.2	1,224,815
伊藤忠商事	560.5	508.9	3,921,074

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸紅	865.4	469.2	1,077,987
三菱商事	107.1	1,211.6	3,141,073
PALTAC	122	—	—
小売業(4.8%)			
コスモス薬品	79.6	152.2	1,073,466
セブン&アイ・ホールディングス	—	1,415.8	3,603,918
パンパシフィック・インターナショナルホールディングス	122.4	139	554,332
ニトリホールディングス	127	92.9	1,844,065
ファーストリテイリング	6.3	—	—
銀行業(6.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	447.4	1,393.6	2,516,841
りそなホールディングス	3,470.8	5,101.8	6,150,219
三井住友トラストグループ	210.8	290.8	1,102,422
三井住友フィナンシャルグループ	57.5	—	—
証券、商品先物取引業(1.2%)			
SBIホールディングス	432.9	451.7	1,793,249
保険業(1.7%)			
FPパートナー	17.3	—	—
第一生命ホールディングス	290.6	84.3	359,708
東京海上ホールディングス	289.4	376.7	2,118,184
その他金融業(0.4%)			
日本取引所グループ	253.4	288	543,312
不動産業(1.8%)			
三井不動産	—	1,297.5	1,582,950
三菱地所	618.4	405.4	861,069
日本空港ビルデング	76.8	31.4	159,669
サービス業(4.0%)			
ディップ	203.8	—	—
プロトコポーレーション	—	314	408,200
オリエンタルランド	67.8	—	—
リクルートホールディングス	581.8	378.6	4,297,110
ペイカレント	321.9	212.4	1,185,192
ジャパエレベーターサービスホールディングス	240.1	—	—
ポピンズ	59.7	59.7	73,431
合計	株数・金額	43,231	63,209
	銘柄数<比率>	85	83
<98.0%>			

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	147,496,233	97.1
コール・ローン等、その他	4,366,125	2.9
投資信託財産総額	151,862,358	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月10日現在)

●損益の状況

(自 2023年12月12日 至 2024年12月10日)

項目	当期末
(A) 資産	151,862,358,866円
コール・ローン等	3,810,623,149
株式(評価額)	147,496,233,147
未収入金	373,123,487
未収配当金	182,367,600
未収利息	11,483
(B) 負債	1,413,163,914
未払金	1,364,953,914
未払解約金	48,210,000
(C) 純資産総額(A－B)	150,449,194,952
元本	52,750,171,013
次期繰越損益金	97,699,023,939
(D) 受益権総口数	52,750,171.013口
1万口当たり基準価額(C／D)	28,521円

項目	当期
(A) 配当等収益	2,510,770,614円
受取配当金	2,510,495,314
受取利息	1,239,794
その他収益金	4,174
支払利息	△ 968,668
(B) 有価証券売買損益	16,093,455,763
売買益	23,287,329,102
売買損	△ 7,193,873,339
(C) 当期損益金(A＋B)	18,604,226,377
(D) 前期繰越損益金	65,442,250,190
(E) 追加信託差損益金	24,129,364,583
(F) 解約差損益金	△ 10,476,817,211
(G) 計(C＋D＋E＋F)	97,699,023,939
次期繰越損益金(G)	97,699,023,939

- (注1) 当マザーファンドの期首元本額は45,008,750,000円、期中追加設定元本額は13,620,117,417円、期中一部解約元本額は5,878,696,404円です。当マザーファンドの期末元本額は、52,750,171,013円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンドFは28,717,232,228円、キャピタル日本株式ファンドは22,408,947,256円、キャピタル日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家用)は1,613,506,847円、キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)は10,449,293円、キャピタル日本株式ファンドつみたて(適格機関投資家用)は35,389円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.8521円です。
- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

